

「平成19年度税制改正に関するアンケート調査」結果

大阪商工会議所

《調査概要》

調査時期：平成18年6月27日(水)～7月13日(木)
 送付件数：222社(役員・議員/税制委員・税制幹事/支部長・副支部長)
 有効回答数：69件
 回答率：31.1%

《回答企業の属性》

【資本金】

1億円以下	31.9% (22)
1億円超～3億円以下	7.2% (5)
3億円超	59.4% (41)
その他(団体等)	1.4% (1)
合計	100.0% (69)

【製造業・非製造業】

製造業	33.3% (23)
非製造業	66.7% (46)
合計	100.0% (69)

《調査結果》

1. 平成19年度税制改正の視点について(3項目以内で回答)

	全体	1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超	その他(団体等)	製造業	非製造業
経済の潜在成長力の強化(設備投資減税の強化、研究開発減税の強化、少子化対策税制の創設など)	55.1% (38)	50.0% (11)	80.0% (4)	53.7% (22)	100.0% (1)	60.9% (14)	52.2% (24)
企業の国際競争力の強化(法人実効税率の引き下げ、欠損金の繰越・繰戻し還付制度の拡充など)	42.0% (29)	31.8% (7)	- (-)	53.7% (22)	- (-)	73.9% (17)	26.1% (12)
企業の投資促進(設備投資減税の強化、減価償却制度の見直しなど)	49.3% (34)	18.2% (4)	60.0% (3)	63.4% (26)	100.0% (1)	65.2% (15)	41.3% (19)
中小企業支援(事業承継税制の見直し、同族会社の留保金課税の廃止、中小企業投資促進税制の拡充など)	40.6% (28)	90.9% (20)	40.0% (2)	14.6% (6)	- (-)	26.1% (6)	47.8% (22)
株式市場の活性化(株式譲渡益課税・配当課税の廃止・軽減、株式の譲渡損失の損益通算、金融所得の一元化など)	7.2% (5)	9.1% (2)	20.0% (1)	4.9% (2)	- (-)	4.3% (1)	8.7% (4)
創業支援・ベンチャー企業支援(エンジェル税制の拡充など)	5.8% (4)	9.1% (2)	20.0% (1)	2.4% (1)	- (-)	4.3% (1)	6.5% (3)
技能伝承の円滑化(退職した技術者を指導員として雇用した場合の税額控除制度の創設など)	4.3% (3)	13.6% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	4.3% (1)	4.3% (2)
少子化対策(児童税額控除制度の創設、子育て世代の雇用促進税制の創設など)	20.3% (14)	9.1% (2)	40.0% (2)	24.4% (10)	- (-)	8.7% (2)	26.1% (12)
土地流動化(不動産取得税・登録免許税の軽減など)	20.3% (14)	27.3% (6)	- (-)	19.5% (8)	- (-)	- (-)	30.4% (14)
地域経済活性化(地方法人税の軽減、事業所税の廃止、固定資産税の軽減など)	40.6% (28)	36.4% (8)	20.0% (1)	46.3% (19)	- (-)	43.5% (10)	39.1% (18)
財政再建のための増税(消費税の引き上げ、所得税・個人住民税の控除縮小、個人住民税均等割の引き上げなど)	5.8% (4)	- (-)	- (-)	9.8% (4)	- (-)	4.3% (1)	6.5% (3)
経済(所得)格差の是正(所得税の累進構造の強化、相続税の強化など)	7.2% (5)	4.5% (1)	20.0% (1)	4.9% (2)	100.0% (1)	- (-)	10.9% (5)
その他	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (69)	100.0% (22)	100.0% (5)	100.0% (41)	100.0% (1)	100.0% (23)	100.0% (46)

2. 企業負担について（単数回答）

	全体	1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超	その他 (団体等)	製造業	非製造業
社会保険料	31.9% (22)	50.0% (11)	20.0% (1)	24.4% (10)	- (-)	34.8% (8)	30.4% (14)
法人税	52.2% (36)	36.4% (8)	80.0% (4)	56.1% (23)	100.0% (1)	56.5% (13)	50.0% (23)
法人住民税	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
法人事業税	8.7% (6)	4.5% (1)	- (-)	12.2% (5)	- (-)	4.3% (1)	10.9% (5)
事業所税	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
固定資産税	5.8% (4)	4.5% (1)	- (-)	7.3% (3)	- (-)	4.3% (1)	6.5% (3)
その他	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	1.4% (1)	4.5% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.2% (1)
合計	100.0% (69)	100.0% (22)	100.0% (5)	100.0% (41)	100.0% (1)	100.0% (23)	100.0% (46)

4 - (1) 日本の法人実効税率は高いと思うか（単数回答）

	全体	1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超	その他 (団体等)	製造業	非製造業
高い	87.0% (60)	86.4% (19)	100.0% (5)	85.4% (35)	100.0% (1)	95.7% (22)	82.6% (38)
高くない	11.6% (8)	9.1% (2)	- (-)	14.6% (6)	- (-)	4.3% (1)	15.2% (7)
無回答	1.4% (1)	4.5% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.2% (1)
合計	100.0% (69)	100.0% (22)	100.0% (5)	100.0% (41)	100.0% (1)	100.0% (23)	100.0% (46)

4 - (2) 日本と諸外国との法人実効税率格差が国際競争力の阻害要因となっていると思うか（単数回答）

	全体	1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超	その他 (団体等)	製造業	非製造業
思う	79.7% (55)	81.8% (18)	80.0% (4)	80.5% (33)	- (-)	87.0% (20)	76.1% (35)
思わない	18.8% (13)	13.6% (3)	20.0% (1)	19.5% (8)	100.0% (1)	13.0% (3)	21.7% (10)
無回答	1.4% (1)	4.5% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.2% (1)
合計	100.0% (69)	100.0% (22)	100.0% (5)	100.0% (41)	100.0% (1)	100.0% (23)	100.0% (46)

4 - (3) 法人実効税率(現行40.69%)をどの水準まで引き下げる必要があると思うか（(1)で を選択した方のみ。単数回答）

	全体	1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超	その他 (団体等)	製造業	非製造業
アジア諸国並みまで引き下げるべきである(アジア平均27.3%)	18.3% (11)	21.1% (4)	- (-)	20.0% (7)	- (-)	9.1% (2)	23.7% (9)
欧州諸国並みまで引き下げるべきである(EU平均29.5%)	60.0% (36)	68.4% (13)	40.0% (2)	57.1% (20)	100.0% (1)	72.7% (16)	52.6% (20)
税率は高いと思うが、わが国の財政状況を考えれば現状の税率を維持すべきである	18.3% (11)	10.5% (2)	60.0% (3)	17.1% (6)	- (-)	13.6% (3)	21.1% (8)
その他	3.3% (2)	- (-)	- (-)	5.7% (2)	- (-)	4.5% (1)	2.6% (1)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (60)	100.0% (19)	100.0% (5)	100.0% (35)	100.0% (1)	100.0% (22)	100.0% (38)

4 - (4) どの税目を引き下げるべきと思うか ((1)で を選択した方のみ。単数回答)

	全体	1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超	その他 (団体等)	製造業	非製造業
法人税、地方法人税(法人住民税・法人事業税)の両税を引き下げるべきである	66.7% (40)	73.7% (14)	40.0% (2)	65.7% (23)	100.0% (1)	77.3% (17)	60.5% (23)
法人税を引き下げるべきである	13.3% (8)	10.5% (2)	40.0% (2)	11.4% (4)	- (-)	18.2% (4)	10.5% (4)
地方法人税(法人住民税・法人事業税)を引き下げるべきである	11.7% (7)	10.5% (2)	- (-)	14.3% (5)	- (-)	4.5% (1)	15.8% (6)
その他	1.7% (1)	- (-)	- (-)	2.9% (1)	- (-)	- (-)	2.6% (1)
無回答	6.7% (4)	5.3% (1)	20.0% (1)	5.7% (2)	- (-)	- (-)	10.5% (4)
合 計	100.0% (60)	100.0% (19)	100.0% (5)	100.0% (35)	100.0% (1)	100.0% (22)	100.0% (38)

5. 減価償却制度について (2項目以内で回答)

	全体	1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超	その他 (団体等)	製造業	非製造業
減価償却資産の法定耐用年数の短縮	65.2% (45)	59.1% (13)	100.0% (5)	65.9% (27)	- (-)	56.5% (13)	69.6% (32)
加速度償却制度の導入	14.5% (10)	18.2% (4)	- (-)	14.6% (6)	- (-)	13.0% (3)	15.2% (7)
有形減価償却資産の残存価額(現行10%)の撤廃	39.1% (27)	45.5% (10)	20.0% (1)	36.6% (15)	100.0% (1)	34.8% (8)	41.3% (19)
有形減価償却資産の償却可能限度額(現行95%)の引き上げ	30.4% (21)	18.2% (4)	20.0% (1)	39.0% (16)	- (-)	39.1% (9)	26.1% (12)
減価償却制度の簡素化	20.3% (14)	22.7% (5)	20.0% (1)	17.1% (7)	100.0% (1)	30.4% (7)	15.2% (7)
建物についても、定率法による償却を認める	20.3% (14)	31.8% (7)	40.0% (2)	12.2% (5)	- (-)	13.0% (3)	23.9% (11)
その他	1.4% (1)	- (-)	- (-)	2.4% (1)	- (-)	- (-)	2.2% (1)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (69)	100.0% (22)	100.0% (5)	100.0% (41)	100.0% (1)	100.0% (23)	100.0% (46)

6. 歳入構造の見直しについて (2項目以内で回答)

	全体	1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超	その他 (団体等)	製造業	非製造業
消費税	84.1% (58)	68.2% (15)	100.0% (5)	92.7% (38)	- (-)	91.3% (21)	80.4% (37)
所得税	21.7% (15)	27.3% (6)	- (-)	22.0% (9)	- (-)	21.7% (5)	21.7% (10)
相続税	29.0% (20)	9.1% (2)	60.0% (3)	34.1% (14)	100.0% (1)	30.4% (7)	28.3% (13)
法人税	13.0% (9)	4.5% (1)	20.0% (1)	14.6% (6)	100.0% (1)	8.7% (2)	15.2% (7)
社会保険料	15.9% (11)	22.7% (5)	- (-)	14.6% (6)	- (-)	17.4% (4)	15.2% (7)
その他	13.0% (9)	31.8% (7)	20.0% (1)	2.4% (1)	- (-)	13.0% (3)	13.0% (6)
無回答	1.4% (1)	4.5% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.2% (1)
合 計	100.0% (69)	100.0% (22)	100.0% (5)	100.0% (41)	100.0% (1)	100.0% (23)	100.0% (46)

7 - (1) 社会保障財源について (単数回答)

	全体	1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超	その他 (団体等)	製造業	非製造業
消費税を引き上げ、保険料負担を抑えるべきである	82.6% (57)	77.3% (17)	80.0% (4)	87.8% (36)	- (-)	91.3% (21)	78.3% (36)
消費税ではなく、保険料の引き上げによって社会保障財源を賄うべきである	10.1% (7)	9.1% (2)	20.0% (1)	9.8% (4)	- (-)	8.7% (2)	10.9% (5)
消費税ではなく、他の税目(所得税、法人税など)によって社会保障財源を賄うべきである	2.9% (2)	4.5% (1)	- (-)	- (-)	100.0% (1)	- (-)	4.3% (2)
その他	4.3% (3)	9.1% (2)	- (-)	2.4% (1)	- (-)	- (-)	6.5% (3)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (69)	100.0% (22)	100.0% (5)	100.0% (41)	100.0% (1)	100.0% (23)	100.0% (46)

7 - (2) 消費税の福祉目的税化について (単数回答)

	全体	1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超	その他 (団体等)	製造業	非製造業
福祉目的税化すべきである(法律によって社会保障費に用途を限定)	27.5% (19)	31.8% (7)	40.0% (2)	24.4% (10)	- (-)	17.4% (4)	32.6% (15)
現行制度同様、一般財源のまま、法律ではなく予算総則(段階)において社会保障費に用途を限定すべきである	34.8% (24)	36.4% (8)	20.0% (1)	34.1% (14)	100.0% (1)	52.2% (12)	26.1% (12)
一般財源として広く活用すべきである	29.0% (20)	18.2% (4)	20.0% (1)	36.6% (15)	- (-)	30.4% (7)	28.3% (13)
現行の消費税とは別に新たに福祉目的消費税を創設すべきである	4.3% (3)	4.5% (1)	20.0% (1)	2.4% (1)	- (-)	- (-)	6.5% (3)
その他	2.9% (2)	9.1% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4.3% (2)
無回答	1.4% (1)	- (-)	- (-)	2.4% (1)	- (-)	- (-)	2.2% (1)
合 計	100.0% (69)	100.0% (22)	100.0% (5)	100.0% (41)	100.0% (1)	100.0% (23)	100.0% (46)

7 - (3) 消費税の引き上げ条件・社会経済環境について (3項目以内で回答)

	全体	1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超	その他 (団体等)	製造業	非製造業
本格的な景気回復	50.7% (35)	59.1% (13)	60.0% (3)	46.3% (19)	- (-)	47.8% (11)	52.2% (24)
社会保障給付(年金、介護、医療給付など)の抑制	18.8% (13)	22.7% (5)	20.0% (1)	17.1% (7)	- (-)	17.4% (4)	19.6% (9)
社会保険料の引き下げ	11.6% (8)	9.1% (2)	20.0% (1)	12.2% (5)	- (-)	17.4% (4)	8.7% (4)
公務員の総人件費の削減	58.0% (40)	59.1% (13)	60.0% (3)	56.1% (23)	100.0% (1)	60.9% (14)	56.5% (26)
行政サービスの縮小・廃止	4.3% (3)	- (-)	20.0% (1)	4.9% (2)	- (-)	8.7% (2)	2.2% (1)
行政の効率化(公共サービスへの市場化テストの導入など)	50.7% (35)	40.9% (9)	20.0% (1)	58.5% (24)	100.0% (1)	43.5% (10)	54.3% (25)
規制緩和の徹底	10.1% (7)	4.5% (1)	- (-)	14.6% (6)	- (-)	13.0% (3)	8.7% (4)
政府資産の売却	11.6% (8)	13.6% (3)	20.0% (1)	7.3% (3)	100.0% (1)	4.3% (1)	15.2% (7)
特別会計制度の抜本改革	31.9% (22)	36.4% (8)	60.0% (3)	26.8% (11)	- (-)	34.8% (8)	30.4% (14)
地方行政改革の徹底(地方行政のスリム化、地方交付税の圧縮など)	30.4% (21)	18.2% (4)	20.0% (1)	39.0% (16)	- (-)	30.4% (7)	30.4% (14)
その他	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	2.9% (2)	9.1% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4.3% (2)
合 計	100.0% (69)	100.0% (22)	100.0% (5)	100.0% (41)	100.0% (1)	100.0% (23)	100.0% (46)

7 - (4) 消費税制度の見直しについて (複数回答)

	全体	1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超	その他 (団体等)	製造業	非製造業
簡易課税制度の縮小・廃止	44.9% (31)	50.0% (11)	60.0% (3)	39.0% (16)	100.0% (1)	43.5% (10)	45.7% (21)
事業者免税点制度の縮小	44.9% (31)	40.9% (9)	60.0% (3)	43.9% (18)	100.0% (1)	39.1% (9)	47.8% (22)
インボイス制度の導入	20.3% (14)	18.2% (4)	20.0% (1)	22.0% (9)	- (-)	21.7% (5)	19.6% (9)
複数税率の採用	30.4% (21)	31.8% (7)	20.0% (1)	29.3% (12)	100.0% (1)	34.8% (8)	28.3% (13)
現状維持	20.3% (14)	27.3% (6)	20.0% (1)	17.1% (7)	- (-)	13.0% (3)	23.9% (11)
その他	1.4% (1)	4.5% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.2% (1)
無回答	1.4% (1)	- (-)	- (-)	2.4% (1)	- (-)	- (-)	2.2% (1)
合 計	100.0% (69)	100.0% (22)	100.0% (5)	100.0% (41)	100.0% (1)	100.0% (23)	100.0% (46)

8 - (1) 縮小あるいは廃止すべき所得控除 (複数回答)

	全体	1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超	その他 (団体等)	製造業	非製造業
基礎控除	11.6% (8)	13.6% (3)	20.0% (1)	9.8% (4)	- (-)	4.3% (1)	15.2% (7)
配偶者控除	11.6% (8)	4.5% (1)	20.0% (1)	12.2% (5)	100.0% (1)	13.0% (3)	10.9% (5)
配偶者特別控除	42.0% (29)	31.8% (7)	60.0% (3)	43.9% (18)	100.0% (1)	34.8% (8)	45.7% (21)
扶養控除	2.9% (2)	4.5% (1)	- (-)	2.4% (1)	- (-)	- (-)	4.3% (2)
特定扶養控除	10.1% (7)	22.7% (5)	20.0% (1)	2.4% (1)	- (-)	- (-)	15.2% (7)
医療費控除	7.2% (5)	9.1% (2)	20.0% (1)	4.9% (2)	- (-)	8.7% (2)	6.5% (3)
社会保険料控除	7.2% (5)	4.5% (1)	20.0% (1)	7.3% (3)	- (-)	8.7% (2)	6.5% (3)
給与所得控除	5.8% (4)	13.6% (3)	20.0% (1)	- (-)	- (-)	4.3% (1)	6.5% (3)
退職所得控除	4.3% (3)	- (-)	- (-)	7.3% (3)	- (-)	4.3% (1)	4.3% (2)
公的年金等控除	10.1% (7)	27.3% (6)	- (-)	2.4% (1)	- (-)	8.7% (2)	10.9% (5)
その他	7.2% (5)	9.1% (2)	- (-)	7.3% (3)	- (-)	13.0% (3)	4.3% (2)
無回答	17.4% (12)	18.2% (4)	- (-)	19.5% (8)	- (-)	26.1% (6)	13.0% (6)
合 計	100.0% (69)	100.0% (22)	100.0% (5)	100.0% (41)	100.0% (1)	100.0% (23)	100.0% (46)

8 - (2) 拡充すべき所得控除 (複数回答)

	全体	1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超	その他 (団体等)	製造業	非製造業
基礎控除	11.6% (8)	13.6% (3)	- (-)	12.2% (5)	- (-)	13.0% (3)	10.9% (5)
配偶者控除	18.8% (13)	31.8% (7)	40.0% (2)	9.8% (4)	- (-)	21.7% (5)	17.4% (8)
配偶者特別控除	2.9% (2)	9.1% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	4.3% (1)	2.2% (1)
扶養控除	43.5% (30)	36.4% (8)	20.0% (1)	48.8% (20)	100.0% (1)	34.8% (8)	47.8% (22)
特定扶養控除	14.5% (10)	9.1% (2)	- (-)	17.1% (7)	100.0% (1)	17.4% (4)	13.0% (6)
医療費控除	14.5% (10)	9.1% (2)	60.0% (3)	12.2% (5)	- (-)	8.7% (2)	17.4% (8)
社会保険料控除	13.0% (9)	4.5% (1)	- (-)	19.5% (8)	- (-)	13.0% (3)	13.0% (6)
給与所得控除	7.2% (5)	- (-)	- (-)	12.2% (5)	- (-)	- (-)	10.9% (5)
退職所得控除	2.9% (2)	4.5% (1)	- (-)	2.4% (1)	- (-)	- (-)	4.3% (2)
公的年金等控除	11.6% (8)	13.6% (3)	40.0% (2)	4.9% (2)	100.0% (1)	8.7% (2)	13.0% (6)
その他	4.3% (3)	4.5% (1)	- (-)	4.9% (2)	- (-)	4.3% (1)	4.3% (2)
無回答	15.9% (11)	22.7% (5)	- (-)	14.6% (6)	- (-)	21.7% (5)	13.0% (6)
合計	100.0% (69)	100.0% (22)	100.0% (5)	100.0% (41)	100.0% (1)	100.0% (23)	100.0% (46)

9 . 中小企業支援税制について (2項目以内で回答)

	全体	1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超	その他 (団体等)	製造業	非製造業
税法上の中小法人の定義の見直し(現行:資本金1億円以下)	23.2% (16)	9.1% (2)	40.0% (2)	26.8% (11)	100.0% (1)	8.7% (2)	30.4% (14)
事業承継税制の抜本的改革	50.7% (35)	63.6% (14)	60.0% (3)	43.9% (18)	- (-)	47.8% (11)	52.2% (24)
同族会社の留保金課税の廃止	23.2% (16)	45.5% (10)	20.0% (1)	12.2% (5)	- (-)	13.0% (3)	28.3% (13)
交際費課税の見直し	14.5% (10)	22.7% (5)	- (-)	12.2% (5)	- (-)	21.7% (5)	10.9% (5)
中小企業投資促進税制の拡充	39.1% (27)	18.2% (4)	20.0% (1)	53.7% (22)	- (-)	39.1% (9)	39.1% (18)
その他	4.3% (3)	9.1% (2)	- (-)	2.4% (1)	- (-)	4.3% (1)	4.3% (2)
無回答	2.9% (2)	- (-)	20.0% (1)	2.4% (1)	- (-)	- (-)	4.3% (2)
合計	100.0% (69)	100.0% (22)	100.0% (5)	100.0% (41)	100.0% (1)	100.0% (23)	100.0% (46)

記述回答・・・主要項目を抜粋

3. 国際競争力を阻害する税制について

- 1 法人税率が他国よりも高い
- 2 減価償却制度 など

8 - (3) 新たに創設すべき所得控除

- 1 教育費控除
- 2 児童税額控除制度
- 3 少子化対策につながる控除 など

10. 少子化対策について

- 1 児童税額控除制度の創設
- 2 子育て世代の雇用促進税制の創設
- 3 教育費控除の創設
- 4 N分N乗方式の導入
- 5 扶養控除、配偶者控除を拡充
- 6 保育費控除 など

11. 正規雇用促進策について

- 1 正規雇用比率が一定以上の法人に対する控除制度の創設
- 2 社会保険料負担の軽減 など

12. その他

- 1 受取配当益金不算入制度の拡大
- 2 同族会社留保金課税の廃止
- 3 交際費課税範囲の縮小・限定化
- 4 事業所税の廃止
- 5 法人事業税の外形標準課税及び減価償却費計算の簡素化
- 6 印紙税の撤廃
- 7 源泉徴収制度の廃止
- 8 所得税・個人住民税の所得控除の縮減反対
- 9 外国税額控除制度の見直し など